

適用及び改訂について

本設計要項（河川編）は、昭和52年4月に制定された「北陸地方建設局設計基準」をもとに、昭和56年4月に「北陸地方建設局設計要領」として制定されたものである。

今回の改訂は、前回（平成19年）発行以後に改訂された各種基準及びその他通達等をもとに改訂を行うものである。

「設計要領」は守らなければならない「基準」でははく、現場に即した設計・運用の手助けとするもので、下記の事項に留意してとりまとめたものである。

- ① 現行の指針、基準、通達等に定められていない事項で統一すべきものを集約して、設計・積算の簡素化と合理化を図るようにした。
- ② 地域の特異性を考慮した。
- ③ 各事務所で実績のある工法等を盛り込んだ。
- ④ 極力解説内容を増やし、適用にゆとりを持たせた。

なお、特殊な工法、使用頻度の少ない工法等の設計に適用する場合は、十分検討のうえ利用されたい。使用にあたり、気付いた点や疑問があれば、担当窓口まで連絡していただければ幸いである。

注) 引用技術基準及び参考図書等
別紙のとおり

主要技術基準及び参考図書

※設計及び解析業務委託共通仕様書H24.6を基に修正
H24.12現在

〔1〕共通

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	最新版
2	土木製図基準	土木学会	H21.2
3	水理公式集	土木学会	H11.11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年 改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土技術研究センター	H5.2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械化協会	H12.3
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	H23.4
11	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H16.3
12	地盤材料調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20.12
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H23.4
15	公共測量 作業規程の準則 解説と運用	日本測量協会	H21.2
16	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20.12
17	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
18	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
19	公共測量成果改訂マニュアル	国土地理院	H24.11
20	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21.6
21	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21.6
22	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H22.8
23	2007年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H20.3
24	2007年制定 舗装標準示方書	土木学会	H19.3
25	2007年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H20.3
26	2010年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(2冊分)	土木学会	H22.11
27	2007年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H20.3
28	2007年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H20.3
31	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20.5
32	CAD製図基準(案)	国土交通省	H20.5
33	CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省	H21.6
34	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H22.9
35	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター	H11.5
36	2002年制定 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	土木学会	H14.3
37	コンクリートライブラリー66号	土木学会	H3.4
38	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法編・同解説	土木学会	H18.7
39	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法編・同解説	土木学会	H18.7
40	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法編・同解説	土木学会	H18.7
41	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	日本トンネル技術協会	H11.2
43	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械化協会	H16.12
44	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11
45	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説	地盤工学会	H24.5
46	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5
47	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9
48	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9
49	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10
50	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3
51	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H元.6
52	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
53	薬液注入工積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
54	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6
55	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7
56	高圧受電設備規程	日本電気協会	H20.9
57	防災設備に関する指針	日本電設工業協会	H16.9
58	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機セン	H7.8
59	日本建設機械要覧 2010年度	日本建設機械化協会	H22.3
60	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会	H13.2
61	建設発生土利用技術マニュアル (第3版)	土木研究センター	H16.9
62	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11
63	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
64	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3
65	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)	国土地理院	H21.10
66	地すべり観測便覧(改訂版)	斜面防災対策技術協会	H24.5
67	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11
68	猛禽類保護の進め方(改訂版) (特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて)	日本鳥類保護連盟	H24.12
69	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3
70	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価	環境庁	H11.6
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価	環境庁	H12.4
72	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver.3.1	環境省 水・大気環境局	H24.5
73	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
74	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H21.12
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアルJPGISVer2.1	国土地理院	H21.7
76	基準点測量製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H24.6
77	水準測量(新設・復旧)製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H24.6
78	水準測量(改測・地盤変動)製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H24.6
79	地図情報レベル 1000 データ作成の製品仕様書(案)第1.0版	国土地理院	H20.3
80	写真地図作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H21.6
81	路線測量製品仕様書	国土地理院	H24.2
82	河川測量製品仕様書	国土地理院	H24.2
83	用地測量製品仕様書	国土地理院	H24.2
84	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	H24.4
85	土木工事数量算出要領(案) 数量集計表様式(案)	国土交通省	H24

[2]河川・海岸・砂防・ダム関係

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	「ダム事業における環境影響評価の考え方」	ダム水源地環境整備センター	H12.12
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4
5	改訂新版 建設省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省 水管理・国土保全局	H24.6
6	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H17.11
7	改訂新版 建設省河川砂防技術基準(案) 設計編(Ⅰ・Ⅱ)	日本河川協会	H9.10
8	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1
9	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)	日本河川協会	H19.9
10	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19.4
11	河川堤防の液状化対策工法設計施工マニュアル(案)	建設省土木研究所	H 9.10
12	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2
13	レベル2地震動に対する河川堤防の耐震点検マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19.9
15	数字で見る港湾 2012	日本港湾協会	H24.9
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付 解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4
17	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10.12
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
19	ダム・堰施設技術基準(案)改訂新版	国土交通省	H23.7
20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12
21	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
22	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19.9
23	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13.2
24	海岸保全施設築造基準解説(改訂版)	全国海岸協会	S62.4
25	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3
26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	海岸保全施設技術研究会	H16.6
27	海岸施設設計便覧	土木学会	H12.11
28	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8
29	仮締切堤設置基準(案)	建設省治水課	H22.6
30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5
31	堤防余盛基準について	建設省治水課	S44.1
32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3
33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11
34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
36	河川関係法令例規集	第1法規	—
37	護岸の力学的設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11
38	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3
39	漁港・漁場の施設の設計の手引き 2003年度(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H15.10
40	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
41	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行
42	河岸等の植樹基準(案)	建設省河川局治水課	H元.4
43	砂防指定地指定実務要領	砂防指定地指定業務研究会	H元.10
44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2
45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
46	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土技術研究センター	H5.6
47	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土技術研究センター	H5.10
48	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土技術研究センター	H8.11
49	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土技術研究センター	H8.11
50	土木構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	H14.1
51	床止めの構造設計の手引き	国土技術研究センター	H10.12
52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3
53	緩傾斜堤の設計の手引き (改訂版)	全国海岸協会	H18.1
54	人工リーフの設計の手引き (改訂版)	全国海岸協会	H16.3
55	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4
56	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6
57	面的な海岸防御方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3
58	ビーチ計画・設計マニュアル	日本マリナービーチ協会	H17.10
59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H3.3
60	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1
61	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11
62	漁港海岸事業設計の手引き 平成8年度版	全国漁港協会	H8.9
63	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	H3.8
64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H6.9
65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H3.1
66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10
67	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国土技術研究センター	H8.1
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
69	鋼製砂防構造物設計便覧	砂防・地すべり技術センター	H21.9
70	総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案)	総合土石流対策基本計画 検討委員会	H元.9
71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止 工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19.9
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土技術研究センター	H3.6
76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6
77	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.8
78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改 訂版)	電力土木技術協会	H23.3
80	ダムの地質調査	土木学会	S62.6
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
82	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断 試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12
83	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991年版~	土木学会	H4.12
84	土石流・流木対策技術指針	国土交通省河川局砂防部	H19.3
85	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H23.10
86	地すべり防止技術指針及び同解説	国土交通省河川局砂防部	H20.4
87	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全 局	H23.11
88	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
89	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
90	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する 資料	国土交通省河川局河川環境 課	H18.8
91	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意 点	リバーフロント整備センター	H19.3
92	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2
93	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局 農林水産省農村振興局	H18.1
94	美しい山河を守る災害復旧方針	国土交通省	H18.6
95	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8
96	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実 態調査編)	国土交通省	H16.3
97	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	-
98	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9
99	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22.5

〔3〕道路関係

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H4.9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16.2
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14.3
5	林道規程 -運用と解説-	日本林道協会	H23.9
6	全国道路交通情勢調査実施要綱 一般交通量調査(調 査編)	国土交通省道路局	-
7	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 自動車起終点調 査(調査編)	国土交通省	-
8	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査(調 査編)	国土交通省	-
9	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
10	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
11	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
12	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	H20.7
13	クロノイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
14	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
15	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62.2
16	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	-	-
17	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7
18	改訂 平面交差の計画と設計 応用編2007	交通工学研究会	H19.10
19	改訂 交通信号の手引き	交通工学研究会	H18.7
20	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
21	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H23.12
22	道路環境影響評価の技術手法 I・II・III 2007改訂版	道路環境研究所	H19.9
23	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
24	道路土工－切り土工・斜面安定工指針	日本道路協会	H21.6
25	道路土工－軟弱地盤対策工指針	日本道路協会	H24.9
26	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
27	道路土工－擁壁工指針	日本道路協会	H24.9
28	道路土工－カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3
29	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H14.10
30	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23.3
31	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年度版)	強化プラスチック複合管協会	H11.3
32	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年度版)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3
33	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針 改正第3版	塩化ビニル管継手協会	H18.9
34	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H3.10
35	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18.11
36	道路橋示方書・同解説(I 共通編・II 鋼橋編)	日本道路協会	H24.3
37	道路橋示方書・同解説(I 共通編・III コンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3
38	道路橋示方書・同解説(I 共通編・IV 下部構造編)	日本道路協会	H24.3
39	道路橋示方書・同解説(V 耐震設計編)	日本道路協会	H24.3
40	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3
41	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8
42	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60.2
43	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
44	杭基礎設計便覧(改訂版)	日本道路協会	H19.1
45	杭基礎施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H19.1
46	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12
47	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
48	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2
49	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1
50	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4.10
51	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H 5. 4
52	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H 5. 5
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11
54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16. 4
55	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会	H17.12
56	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 一塗膜劣化程度標準写真帳一	日本道路協会	H 2. 6
57	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5
58	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
59	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7
60	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
61	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2
62	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3
63	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1
64	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.5
65	美しい橋のデザインマニュアル 第1集	土木学会	H5.3
66	美しい橋のデザインマニュアル 第2集	土木学会	H5.7

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
67	道路橋景観便覧 ・橋の美 ・橋の美 II	日本道路協会	S52.7 S56.6
68	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版) 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10
69	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11
70	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10
71	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5.11
72	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2
73	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8.10
74	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2
75	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9
76	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
77	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 8.11
78	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 2.11
79	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4.12
80	舗装設計便覧	日本道路協会	H18.2
81	舗装施工便覧	日本道路協会	H18. 2
82	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8.10
83	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.12
84	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9
85	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
86	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6
87	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
88	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60. 9
89	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック技術協会	H19.3
90	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H24.7
91	構内舗装・排水設計基準及び同解説 平成13年版	公共建築協会	H13.4
92	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5
93	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1
94	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63.11
95	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
96	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H19.6
97	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9
98	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3
99	落石対策便覧	日本道路協会	H12,6
100	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	S63.12
101	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5
102	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3
103	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3
104	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10
105	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8
106	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H20.1
107	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3
108	改訂 路面表示設置の手引(第4版)	交通工学研究会	H20.12
109	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62.1
110	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10
111	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10
112	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H20.8
113	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12
114	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9
115	道路標識ハンドブック 2004年版	全国道路標識・表示業協会	H16.8
116	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H13.12
117	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11
118	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9
119	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17.7
120	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課	H21.6
121	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
122	詳細設計照査要領	旧建設省	H11.3
123	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8
124	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8
125	防災カルテ作成・運営要領	道路保全技術センター	H8.12
126	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H21.5

[4]電気・機械・設備等

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-
2	(解説)電気設備の技術基準 最終改訂 平成23年7月 解釈改正	経済産業省・原子力安全保安院	H23.7
3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H24.3
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成23年版	建設電気技術協会	H23.3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成22年版	建設電気技術協会	H22.9
6	建築設備設計基準 平成21年版	国土交通省	H21.10
7	公共建築工事標準仕様書[建築工事編]平成22年版	国土交通省	H22.3

注意:最新版を使用するものとする。

[担当窓口]

総 則

全章河川部河川工事課河川係

第1 河川編

全章河川部河川工事課河川係

第2 海岸編

全章河川部河川工事課海岸係

第3 砂防編

全章河川部河川工事課砂防係

総 則

1 目 的

本設計要領は、北陸地方整備局における築堤、護岸、樋門、海岸構造物及び砂防えん堤の設計にあたり、現場に則した設計運用の手助けとなることを目的とする。

2 設計の実施体制について

- (1) 河川構造物の設計にあたっては設計要領(共通編)に示す適用示方書・指針等により行うものとする。
なお、これら以外の図書等による場合は、事前に関係者と協議し、適用経過を明確にしておくこと。
- (2) 設計照査を容易にするため、適用条項について判りやすく整理しなければならない。
- (3) 河川構造物は、現場に則した設計、工事の発注を配慮した設計とするため、設計業務の発注は、工事担当課で実施されることが望ましいが、これにより難しい場合でも工事担当課との連携の強化を図るようにしなければならない。
- (4) コスト縮減及びリサイクルに配慮した設計に務めること。

3 設計成果のチェック体制の強化について

- (1) 業務委託における河川構造物の設計条件の設定等については適用示方書、指針等に基づき、整理し十分な照査を行うこと。
- (2) 上記(1)を実施するため、別に定める「詳細設計チェックシステム運用要領」等を活用すること。
- (3) 仮設構造物の設計については、「設計条件検討会」や「施工条件検討会」を実施し、施工条件等を審査すること。

- (1) 河川構造物の設計条件の設定は、示方書に適合しない場合等は速やかに修正等を行うこと。
特に電算によるものは見落としが多いため、充分注意をすること。
- (2) 詳細設計チェックシステム運用要領は、樋門、築堤護岸、水門、道路設計等について、作成されているので活用すること。
- (3) 設計条件検討会及び施工条件検討会を実施する必要がある設計条件は以下のとおりである。
・設計審査及び施工条件検討対象工事(事務所)
 - 1) 土留工及び締切工
 - イ. 軟弱地盤の土留工及び締切工で、掘削高さ4.0m以上の場合
 - ロ. 偏土圧を受ける土留工で掘削高さ4.0m以上の場合
 - ハ. イ. ロ. 以外の土留工で掘削高さ6.0m以上の場合
 - 二. 仮設計画で、基準としている水面(計画水位)から床付け深さ4.0m以上の締切工の場合
- 2) えん堤(高さ15m以上、砂防えん堤を含む。)
- 3) 橋梁(最大支間50m以上で架設工法がトラッククレーン工法以外の場合)
- 4) 圧気潜函基礎(1気圧以上)

5) その他必要と思われる工事

・設計審査及び施工条件検討対象工事(本局)

1) 土留工及び締切工

イ. 軟弱地盤の土留工で、掘削高さ7.0m以上の場合

ロ. 偏土圧を受ける土留工で掘削高さ7.0m以上の場合

ハ. イ. ロ. 以外の土留工で掘削高さ9.0m以上の場合

ニ. 一般交通を共用する路面覆工で仮設橋等の仮設構造物の場合

ホ. 仮設計画で、基準としている水面(計画水位)から床付け深さ7.0m以上の締切工の場合

ヘ. 河川堤防と同等な機能を有する仮締切の場合

ト. 鉄道、道路構造物等に近接し、その構造物及び周辺地域に地盤変動等の影響が予想される土留工及び締切工の場合

2) えん堤(砂防えん堤を含む。)にあつては、堤体高が30m以上の場合

3) トンネル(シールドを含む。)

4) 橋梁架設

イ. 最大支間が100m以上の場合

ロ. 最大支間が50m以上で架設工法がトラックグレーン工法及び架設桁以外の場合

ハ. 鉄道、道路等に近接しその交通への影響が予想される場合

ニ. 圧気潜函基礎(2気圧以上)

5) その他必要と思われる工事